

平成 21 年 5 月 13 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2006～2008

課題番号：18560598

研究課題名(和文) アメリカの持続可能な地域計画運動を推進する非営利団体の成立と発展  
に関する研究研究課題名(英文) A Study on the Emergence and Development of Non-Profit Groups  
Promoting Sustainable Regional Planning Movement in the USA

研究代表者

秋本 福雄 (AKIMOTO FUKUO)

九州大学・工学研究院・教授

研究者番号：30231830

研究成果の概要：アメリカの維持可能な地域計画運動を推進する非営利団体は、シカゴ、ニューヨークの大都市圏の企業経営者団体。サンフランシスコのような緑地保全団体。オレゴン等の諸州の環境問題に対応する地域計画組織の三つに大別される。注目すべきは第三番目の 1000 Friends という州法の監視役、代弁者グループ。Envision Utah のように土地利用と交通の連携を探究するグループである。いずれも、広範な市民の環境問題への関心が基礎にある。日本の維持可能な地域計画の探究においても、法律の立法促進、監視役としての市民団体を育成することが課題である。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,300,000	0	1,300,000
2007 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	660,000	4,160,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学 都市・地域計画

キーワード：アメリカ 持続可能性 地域計画 非営利団体

## 1. 研究開始当初の背景

日本では、都市計画法の改正により市町村

の権限は拡大している。しかし、都市は市町村を越えて都市圏を形成しているため、分権

化による市町村都市計画の強化は、同時に広域的な地域計画の強化を必要とする。アメリカでは、「スマート・グロース」の理念に基づく持続可能な地域計画運動が非営利団体により展開されている。日本に持続可能な地域計画を定着させるためには、こうした非営利団体の存在が不可欠である。その制度的、社会的な条件は何か。これを探求するために、アメリカのこうした非営利団体の全体像を把握することが必要である。

## 2. 研究の目的

本研究は、アメリカの、持続可能な地域計画運動の顕著な展開が認められる都市圏(人口100万-300万)、大都市圏(人口500万以上)、及び州を取り上げ、それぞれの地域の非営利団体の成立の経緯、活動と成果、制度的、社会的条件を解明することを目的とする。

## 3. 研究の方法

以下の組織の関係者のインタビュー、資料集を行った。

### (1) 都市圏

1000 Friends of Oregon(オレゴン州ポートランド都市圏)、Futurewise(ワシントン州シアトル都市圏)、Envision Utah(ユタ州ソルトレイク・シティ都市圏)。

### (2) 大都市圏

Regional Plan Association(ニューヨーク大都市圏)、Chicago Metropolis 2020(シカゴ大都市圏)、Greenbelt Alliance(サンフランシスコ大都市圏)。

### (3) 州

1000 Friends of Pennsylvania(ペンシルベニア州フィラデルフィア)、1000 Friends of Florida(フロリダ州タルハッセ市)、1000 Friends of Minnesota(ミネソタ州セント・ポール市)。

### (4) 全国組織

Smart Growth of America(ワシントンDC)。

## 4. 研究成果

### 1. 1000 Friends of Oregon(ポートランド都市圏)

1973年、オレゴン州議会は強力な成長管理法を制定した。州知事トム・マッコールは、これを執行するためには、市民の広範な支持と監視が必要であると判断し、弁護士ヘンリー・リッチモンドの提案を受け入れ、1975年、1000Friendsが設立された。5000人の会員を擁する。資金源は、会員の会費。強力な州の成長管理法とそれを支持する広範な市民が基盤。17名の理事会、13人のスタッフ、ポートランドの本部の他に、4つの地域事務所を持つ。20の独立の地域団体とのパートナーシップにより活動を展開している。

当初は、州法の監視役。地方自治体の政策を点検し、訴訟等により、改善を促した。現在の、主たる活動は、第一に州議会、州の機関への政策提案。第二は、市民への技術的・法的知識の提供、訓練。第三は、州・地方の政策の監視と調査。海浜の開発阻止、農地の保全その他の分野で実績を挙げている。

著名な成果として、ワシントン郡の高速道路の建設計画について、1000 Friendsは、専門家の支援を得て、この郡の土地利用と交通計画の代替案を作成し、バイパスの建設ではなく、ライトレール、自転車道、コンパクトな開発を提案し、州の道路局、地方政府メトロの採用するところとなった。その後、1000 Friendsは全国的に著名となり、成長管理法を制定する他の州も、法律と非営利団体の設立をセットで考えるようになり、多くの州で1000 Friendsが設立されている。

## 2. Envision Utah(ユタ州ソルトレイク・シティ都市圏)

1985年、地元テレビ局のユタ州の将来についてのドキュメンタリ番組を契機に、各界指導者の団体により Project 2000 が設立され、1995年、市民の意識調査の結果から、州民が懸念する最大の問題が「成長」であることを認識した。1997年、Utah Quality Growth Public-Private Partnership が設立され、やがて、名称は Envision Utah に変更された。運営委員会のメンバーは、各界の代表 38 名。スタッフは事務局長の Alan Matheson を含め 10 名。100 人の会員は、課題別に定期的に会合を開催している。資金源は財団補助。

目的は、50 年後の将来を見通した成長のためのプランを作成すること。ニュー・アーバニズムの建築家 Peter Calthorpe と、元ポートランド市のプランナー John Fregonese を雇用し、政府関係者と市民の参加により、成長管理戦略を作成し、実施している。功績は、ソルトレイク・シティを含む 10 郡の地域を対象に、州、地域、地方自治体の専門家の協力を得て、土地利用と交通計画の代替案を作成し、Quality Growth Strategy が土地の保全、住宅供給、自動車排気ガスの削減、交通混雑の減少に貢献し、道路・下水等のインフラ投資も減少することを証明した点にある。

地域環境の将来に関心ある市民代表を集めて、土地利用と交通計画の代替案を提示し、合意を形成するファシリテーター。「地域シナリオによる地域ビジョニング」は、連邦交通省に推奨され、全米に普及。

## 3. Futurewise(ワシントン州シアトル都市圏)

1000 Friends of Oregon に倣い、1990 年のワシントン州の成長管理法の成立を契機に、1000 Friends of Washington として設立された。2005 年に Futurewise: Building

Communities, Protecting the Land に改名。理事会は 19 名。スタッフは、14 名。事務所としてはシアトルの本部の他に、三つの支所を持つ。会費と財団補助を資金源。

組織、代弁、公衆教育、法律に関連したプログラム、地域の団体への技術支援が主たる任務である。オレゴン州の法律よりは、地方自治体の自由度が高いため、監視役というよりは、市民、議員を啓発し、州議会の立法、地方自治体の条例や計画等を、法の趣旨に合致するよう働きかけるロビーストの性格が強い。これまで、スプロールを防止する州法案を起草し、成立させた。また、海浜部の保全を強化する州の法案の成立を支援した。郡レベルでは、パイアース郡の 3 万エーカーの農地を保全し、農地の分割を規制する条例の成立を支援した。ワトコム郡の議会を説得し、海浜部の開発を防止し、ワラワラ郡の 77 万エーカーのスプロールを防止した。

## 4. Chicago Metropolis 2020 (シカゴ都市圏)

シカゴ大都市圏は非営利団体が多く、自然保護運動が強い。Chicago Metropolis2020 は、1909 年のダニエル・バーナムの地域計画を支援した商工会議所により設立され、その資金源も商工会議所の支援による。経済、福祉、経済等の幅広い地域課題に取り組んでいるため、地域計画の要素は小さい。

## 5. Regional Plan Association of New York (ニューヨーク都市圏)

ラッセル・セイジ財団作成の 1929 年のニューヨーク地域計画の実施のために設立された。1968 年に第二の地域計画、1996 年に第三の計画” A Region at Risk” を発表した。New York, New Jersey, Connecticut の三州の 31 郡を対象とする。理事会は各界代表 60 人、会長を選任し、政策を決定する。スタッフは約 30 人。New York の本部の他に、New

Jersey, Connecticut, Long Island に事務所を持つ。主として財団補助により運営。

現在は、第三の計画に即した調査、計画、代弁が主たる業務で、各地のコミュニティ開発を支援。公共交通機関への投資促進、カバーナーズ島の公園化、高速道路の地下化、ライトレールの建設、郊外の副都心の再開発計画を提案している。この他、9月11日事件の後、Civic Alliance to Rebuild Downtown New York を組織し、大規模なフォーラムのホスト役となる等、計画作成のプロセスへの市民参加を促進した。

#### **6. Greenbelt Alliance(カリフォルニア州ベイ・エリア都市圏)**

1958年、公園の保全と拡大を主たる目的とする Citizens for Regional Recreation and Parks (CRRP) が設立された。1969年、農地、緑地、野生生物生息地の保護も目的に加え、People for Open Space に改名。1987年、都市の成長管理も視野に入れ、Greenbelt Alliance と改名。サンフランシスコ・ベイ・エリアの9郡が対象。政策の提案、代弁、教育が主たる活動。理事会は30人のメンバー、行政、プランナー、環境活動家、住宅運動家、企業家等から構成される。スタッフは20人。サンフランシスコの本部の他に、San Jose, Walnut Creek, Fairfield, Santa Rosa に事務所を持つ。会員制組織だが、財団補助、寄付に依拠する。地域の観点から各地の緑地保全団体を支援する地域 intermediately 団体の性格が強い。

#### **7. 1000 Friends of Minnesota (ミネソタ州セント・ポール市)**

1993年、持続可能な農業とコミュニティの実現を目指す Land Stewardship Project のプログラムとして、都市のスプロールに対抗するため、オレゴン州の 1000Friends of Oregon をモデルに1993年設立された。13名

の理事会、4名のスタッフを有する。本部の他に支所を有する。

Urban Growth Boundary の普及を目的に、広く成長管理の諸問題に取り組む。州全体の持続可能な開発を目指し、教育、研究、連帯の拡大、代弁、政策立案、コミュニティの組織化を行っている。2001年に、ワシントン郡の三カ所の土地の保全の地役権設定に貢献した。

#### **8. Smart Growth America (ワシントンDC, 平成21年3月)**

多くの活動家がスマート・グロースを促進するための全国連合の設立を訴え、2000年10月に設立された。メンバーは、歴史保存、環境、農地・緑地保全、近隣の再生に取り組む全国組織35団体、州・地域・コミュニティ組織67団体である。理事会は、9人。運営委員会は23人。スタッフは、Don Chen(事務局長)を含め、7人。

任務の第一は、運動の勢力を拡大すること。民間企業、政府、労働組合、教育研究機関の支援を呼びかけること。第二は、最新の知識や情報の交流の促進。第三は、連邦政府、州・地方政府への政策提案。特に連邦議会上下両院の委員会と密接な関係を持ち、スマート・グロースを推進する法案の成立を働きかけている。この他、各州、地方自治体の立法・政策を追跡し、優れたスマート・グロースの政策を Smart Tools として公表している。第四は、スマート・グロースへの批判(例えば、スマート・グロースは住宅の affordability を低下させるという議論)を民間研究機関と協力して検証し、報告書を刊行している。また、この組織には、スマート・グロース政策立案を支援する Smart Growth Leadership Institute(SGLI)、スマート・グロースを推進するアメリカ、カナダ各地の団体の指導者のネットワーク Growth Management

Leadership Alliance(GMLA)も併設。

### 9. 10000 Friends of Pennsylvania(ペンシルベニア州ランカスター市)

土地利用の保全を目的に、Penn Environmental Council から派生して、1999年に設立。スプロールの防止が目標。17名の理事会、16名の勧告委員会、31名の運営委員会を持つ。スタッフ7名。フィラデルフィアの本部の他、Harrisburg, Pittsburg の二つの支部を持つ。政策立案と立法化、調査、情報提供、訴訟の支援が主たる任務。

ペン州の人口は停滞しているが、スプロールは続いている。州の自治体は小規模で2500以上あるため、2000年の州法改正で、自治体連携した計画が奨励された。10000FOPは、これを支援している。ランカスター郡は、オレゴン州から来たRonald BaileyがUrban Growth Areaを導入。それを踏まえて、郡内の自治体にUGAを採択させることに成功している。

### 10. 1000 Friends of Florida (フロリダ州タラハシー市)

Oregon州の影響を受け、1985年州法を改正し、地方自治体に総合計画の策定と州の審査を義務づけた。1000 Friends of Floridaはその監視役として、1986年設立された。理事会3名。スタッフ7名。市民の土地利用に関する訴訟の支援、市民の教育、州議会へのロビー活動が主たる任務。市町村、地域、州の活動を監視し、理事会に報告する。教育、宣伝、代弁、交渉、必要に応じて訴訟を行う。タラハッセの他に、一つの支部を持つ。州規模の緑道のネットワークの整備に貢献した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- 1)秋本福雄 (2006). イギリス及びアメリカにおける地域計画の誕生: 都市計画家の交流に着目して. 都市計画論文集, (41-3): p. 887-892.
- 2)秋本福雄 (2006). 曼荼羅から都市解析まで—よりよき都市を求めて—. 都市計画, 55(6): p. 63-69.
- 3)秋本福雄 (2008). ルイス・マンフォード都市・地域計画論再考. 都市計画論文集, 43-3: p. 157-162.
- 4)秋本福雄 (2008). 九州を読む: 都市計画の起源と未来. 都市計画, 271: p. 5-12.

[学会発表] (計 4 件)

- 1)秋本福雄 (2006). イギリス及びアメリカにおける地域計画の誕生: 都市計画家の交流に着目して. 日本都市計画学会学術論文発表会.
- 2)Akimoto, F. (2007). The Birth of “Land Use Planning” in American City Planning. in 12th National Conference on Planning History. Portland, ME: Society of American City and Regional Planning History.
- 3)Akimoto, F. (2008). The Birth of Regional Planning in Britain and the United States: Focusing on the transatlantic exchanges of city planners. in International Planning History Society 13th Biennial Conference. Chicago, IL.
- 4)秋本福雄 (2008). ルイス・マンフォード都市・地域計画論再考. 日本都市計画学会学術論文発表会

6. 研究組織

(1) 研究代表者

秋本 福雄 (AKIMOTO FUKUO)

九州大学 工学研究院 教授

研究者番号: 30231830

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者